

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	乗用車販売店（従業員） 乗用車販売店（役員）	・エコカー補助金の締切りは、7月から8月になると思われ、前回同様、かなりの駆け込み需要が見込まれる。 ・ハイブリッド車の受注が思いのほか良く、エコカー補助金終了まではこの状況が続いていくと思う。
	やや良くなる	一般小売店〔酒類〕（経営者） スーパー（店長） 家電量販店（営業担当） その他専門店〔酒〕（経営者） タクシー運転手 通信会社（営業担当） 競艇場（職員） 設計事務所（所長）	・気温が上昇して、ビールやその他飲料の需要が伸びることを期待したい。 ・野菜の高値安定もあり、順調に推移すると予想する。 ・エアコンの需要時期を迎えるが、買い控えは解消されていない。不安材料も多く、期待通りには望めそうにない。 ・暑くなるごとにビールやソフトドリンクなどの飲み物がよく売れて、売上も上昇する。 ・晴天が続く7月、8月は、人の出も良くなり、やや良くなると判断する。 ・新商品の発売に期待したい。 ・7月後半の新スタンドオープンにより、来店客数、売上高の増加が期待される。 ・まちの中心部で民間の都市開発が出てきた。
	変わらない	商店街（代表者） 商店街（事務局長） 一般小売店〔酒〕（販売担当） スーパー（店長） スーパー（店長） スーパー（企画担当） スーパー（財務担当） コンビニ（店長） コンビニ（商品担当） コンビニ（総務） 衣料品専門店（経営者） 衣料品専門店（副店長） 家電量販店（店長） 家電量販店（店員） 乗用車販売店（従業員） 乗用車販売店（営業担当） 観光型旅館（経営者） 都市型ホテル（経営者）	・商店街内の大型店撤退跡地の開発計画も発表になり、明るい話題もある。景気は現状のまま推移すると予想する。 ・新たな商業施設の開店による景気は、今後は落ち着いてくることになると思われる。 ・好転する要素が無く、耐えしのぐしかない。し好品は節約の対象なので、生活に余裕が出るのは随分先になるだろう。 ・景気が良くなる要因が見つからない。ただ、ガソリンの価格上昇も落ち着きつつあることから、それ程食品の購買力が落ちるということはないと思われる。 ・節電関連の需要は出てくるが、当店への影響は薄い。もっとも、電気料金値上げの懸念から家計の節約志向が強まると思われる。 ・昨年は放射能問題などで東北産の商品が売上を極端に落とした。今年は信頼回復とまではいえないものの、回復傾向にあり、売上増加が見込まれる。ただし、前々年並みの伸びは見込めない。 ・しばらくは大きな変動はないものと考えている。 ・日頃はお金を使わない、イベント時にも無駄なものは買わない。財布のひもはより固くなってきている。以前はポイントカードに無関心だった層が利用するようになってきている。節約、得したい思いが客から強く感じる。 ・消費が上向く政策等の好材料がないので、楽観的な展望は抱けない。 ・気温や天候にも左右されるが、経済状況が上向く要素がなく、このまま横ばい傾向になると思われる。 ・郊外大型店の影響が着実に薄れている感じがある。ただ、平日はレディースが特に厳しいところがあり、まだ大きな変化はないと思う。 ・秋物衣料の立ち上がる頃であるが、当地域は、着用する時期になれば買うという方が多い。 ・テレビの需要は縮小しており、この状態が今後も続くと思われる。 ・新モデルへの移行時期にかかり、その分販売数は減少すると思われる。 ・エコカー補助金終了が8月末から9月初旬と予想しており、その間は爆発的な販売を期待しているが、駆け込み需要と補助金終了後の販売の落ち込みが相殺されて、結局のところあまり変わらない。 ・エコカー補助金の駆け込み需要を期待したいが、盛り上がりには欠けている。6月は第1週と第2週目の大規模フェアに期待したい。 ・東京周辺ではスカイツリーブームに沸いているが、四国には足が向かないと思う。予約状況をみると、今の状態がしばらく続く。 ・現在の予約状況は、昨年とほとんど変わらないが、若干弱含みの部分もある。このまま維持できればと考えているが、悪くなる可能性もある。

	旅行代理店（支店長）	・夏場の節電対策が旅行需要にどのような影響を与えるか不明であるが、自宅の節電対策で旅行へ出かける客が増加する期待感がある。	
	通信会社（営業担当）	・ボーナス商戦で景気回復に期待したいところであるが、節電対策等を理由に消費全体が落ち込む可能性もあり、容易に判断できない。	
	美容室（経営者）	・夏に向けて電気料金の値上げや節電等で、節約志向がより強くなる。	
	美容室（経営者）	・既存客がほとんどで新規客が少ない。今後も変わらないと思う。	
	住宅販売会社（従業員）	・具体的な商談数があまり増えておらず、受注も大きく変わらない。	
やや悪くなる	一般小売店〔生花〕（経営者）	・気温が高いためか、人の動きが夕方早い時間に多い。夜の繁華街の人出が少ないように思う。	
	一般小売店〔乾物〕（店員）	・増税や政治の混乱など、良くなるイメージが湧かない。	
	百貨店（総務担当）	・今夏の節電意識が購買行動にも影響し、不急不要な物の購入を控える傾向が予想される。	
	百貨店（営業担当）	・夏に向けた節電の影響と、高額商品が動かなくなってきていることからやや悪くなる。	
	スーパー（統括担当）	・支店の統廃合で地域の企業の従業員数が減少しているように感じる。来店客数が減り、しばらく回復しないように思う。	
	衣料品専門店（経営者）	・電気料金値上げなどに伴う買い控えのため。	
	衣料品専門店（総務担当）	・客単価の減少傾向が顕著に出てきており、今後の売上は厳しくなると予想する。	
	住関連専門店（経営者）	・東日本大震災の影響と原子力発電所及び電力不足問題が解決しておらず、販売量が伸びない。	
	タクシー運転手	・お遍路さんの仕事もほとんどなくなるから、やや悪くなる。	
	通信会社（企画）	・大きな要因もなく、引き続き低下傾向が続くと思われる。	
	ゴルフ場（従業員）	・予約状況は、昨年よりも非常に悪い。	
	設計事務所（職員）	・公共事業予算は、今年度も減少している。四国は他地域と比べて減少していないものの、競争が激化し、落札率が大きく低下することは必至で、採算性が低下すると予想される。悪くなることは避けられない。	
	悪くなる	商店街（代表者）	・新たに日本をけん引する産業の構築、例えば新薬、バイオテクノロジーの育成、原発にかわる自然エネルギー産業への大転換が必要。
一般小売店〔菓子〕（総務担当）		・好況の材料がなく、先行きの不透明感が大きい。	
乗用車販売店（従業員）		・エコカー補助金の効果が薄れてきたように感じる。補助金終了までに購入しておこうという客が減少しているように思う。	
企業動向関連	良くなる	電気機械器具製造業（経営者）	・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の価格が内示されたので、客からの問い合わせ、また仮注文書で忙しい。
	やや良くなる	食料品製造業（商品統括）	・欧州財政問題の状況がはっきりし、対策が取られていると思われ、円安方向への為替の安定も進むと予想される。
		繊維工業（経営者）	・タオル関係は高価な商品よりも、魅力的な商品開発をすることで、今後も販売は順調に拡大するものと思われる。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・3月から5月までは、前年と比べても、また計画よりも数字を大きく落としているが、これ以上悪くはならないと予想しており、やや良くなる。
		輸送業（営業）	・東日本大震災から1年が経過した現在、四国地方では太平洋沿岸地域において、東海・東南海・南海の連動型地震発生を想定した具体的対策の実施に向けた動きが、自治体や民間企業の間で活発化している。いまだ準備段階ではあるものの、物資の備蓄や被害想定地域からの物件移転等に伴う物流事案についての見積依頼も増えてきたのは良い兆候である。閑散期の夏場は、季節商材の動き如何にかかっており天候次第である。
		金融業（融資担当）	・マンション購入や自家用車購入などの消費活動が活発化しているが、東日本大震災の影響による土地価格下落・株価低迷の環境は変わらず、若干の改善にとどまるものと判断する。
		不動産業（経営者）	・4月頃から広告の反応、あるいは不動産展示会等の集客も多くなってきている。他の同業者からも同じような傾向だと聞いている。

変わらない	一般機械器具製造業 (経理担当)	・国内においては復興需要が顕在化しつつあるものの、為替次第では海外での受注・販売活動に悪影響を及ぼす可能性がある。	
	建設業(経営者)	・公共事業も民間工事も受注に向け努力はしているが、見通しは非常に悪い。	
	建設業(総務担当)	・受注競争はますます激化しており、特命受注の場合でさえ、適正利潤を確保するのが難しくなっており、これ以上悪化はしないと思うが、良くもならないと判断する。	
	輸送業(経営者)	・良い点と、悪い点が交錯するので、変わらないと思う。	
	通信業(部長)	・特に需要を喚起する要因が見当たらない。	
	広告代理店(経営者)	・地元資本の得意先は、消費低迷と県外大手資本との競争により依然として広告費削減が続いている。県外大手流通得意先とは四国四県店舗の取引をしているが、全国的な販促見直しから広告費が削減される見込みである。明るい話は、県外大手求人会社との四国エリアの広告取扱が増加している。全体としてはあまり変わらない予想である。	
やや悪くなる	農林水産業(総務担当)	・夏の電力不足、節電による影響で流通業者や末端消費者の買い控えを懸念する。	
	電気機械器具製造業 (経理担当)	・受注数量がやや上向きで良くなると見込んでいたが、為替が円高傾向、特にユーロの為替動向が厳しく見受けられる。収益は若干悪化方向と予想する。	
	広告代理店(経営者)	・教育関係に関して言えば、個々のビジネスモデルは縮小を前提にしており厳しさを増していくのは間違いない。	
	公認会計士	・消費税増税の問題、中小企業金融円滑化法が来年3月に終了することで、返済猶予を受けていた企業がどうなるのか心配して、将来の景気に不安を感じている経営者が多い。	
悪くなる	鉄鋼業(総務部長)	・当社への海外向け製品の受注が激減すると予想される。	
	輸送業(支店長)	・荷主サイドによるコスト削減、並びに生産調整の実施、海外シフト計画が発表されたため悪くなる。	
雇用 関連	良くなる	-	
	やや良くなる	人材派遣会社(営業)	・夏の賞与時期でもあり、消費意欲の向上が期待されること及び季節雇用もあり若干の求人ニーズの高まりも期待されることから、景気はやや改善される。しかし、節電対策がどの様に市場に影響を及ぼすか予測できないところもある。
		求人情報誌製作会社 (従業員)	・夏休みに向けて学生の求人募集が増えてくると予想される。
		民間職業紹介機関(所長)	・多少、景気上向きの傾向が見られる。建設・建築業界では1年先、2年先まで受注がある企業もあり、今後、他の業種への波及効果を期待したい。
		学校[大学](就職担当)	・求人数は昨年同時期より2割ほど増加しており、内定率も順調に伸びてきている。
変わらない	求人情報誌(営業)	・欠員補充等の求人はあるが、業務拡大や新規事業対応等、増員のための求人が現状では見込めない。	
	職業安定所(職員)	・求人倍率は高水準で推移しているが、求人の過半数を非正規雇用が占めている。	
やや悪くなる	人材派遣会社(営業担当)	・労働者派遣法改正などによる影響が懸念される。	
	新聞社[求人広告] (担当者)	・電力供給の状況によって、再度の生産性低下が予想される。また、都市部の企業の残業や操業日数が少なくなって余暇が出来たとしても高速道路料金引下げもない現状では遠隔地までレジャーに来るとも思えず、観光面も難しい。震災復興需要の恩恵に預かる可能性のある企業も県内にはあまり見当たらない。	
	職業安定所(職員)	・欧州債務危機の再熱が日本経済に悪影響を及ぼす。	
悪くなる	-	-	